

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
【電話番号】	03(6256)0600
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	03(5462)0900
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	25,718	29,200	143,173
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,319	359	4,249
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	912	289	2,457
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,003	211	2,521
純資産額 (百万円)	54,823	55,633	57,113
総資産額 (百万円)	89,036	93,788	103,623
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	10.80	3.42	29.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	29.03
自己資本比率 (%)	61.5	59.2	55.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4. 第28期第1四半期連結累計期間及び第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

セグメント別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ（ENT）事業は、働き方変革によるコラボレーションや仮想化基盤を最適化するためのネットワークアップグレードが好調に推移しました。通信キャリア（SP）事業は、一部キャリア設備投資の抑制が続いていますが、想定通りに進捗しております。パブリック（PUB）事業は、前第1四半期連結累計期間と比較し受注は減少しましたが、仮想化共通基盤を中心とした案件が引き続き好調です。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社 - NOP）は、一部案件に受注の遅れが発生しましたが、IoT市場への取組み等、新たな試みが進み始めました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、281億30百万円となり44億44百万円（前年同四半期比13.6%減）の減少となりました。内訳としては、ENT事業で89億41百万円（前年同四半期比41.1%増）、SP事業で61億11百万円（前年同四半期比25.3%減）、PUB事業で81億11百万円（前年同四半期比34.9%減）、パートナー事業で47億54百万円（前年同四半期比13.8%減）、その他で2億11百万円（前年同四半期比129.3%増）となりました。

売上高は、292億円となり34億82百万円（前年同四半期比13.5%増）の増加となりました。内訳としては、ENT事業で94億79百万円（前年同四半期比27.2%増）、SP事業で96億13百万円（前年同四半期比3.0%減）、PUB事業で61億6百万円（前年同四半期比29.3%増）、パートナー事業で38億20百万円（前年同四半期比8.4%増）、その他で1億80百万円（前年同四半期比64.4%増）となりました。

受注残高は、577億52百万円となり42億9百万円（前年同四半期比6.8%減）の減少となりました。内訳としては、ENT事業で197億79百万円（前年同四半期比27.0%増）、SP事業で94億円（前年同四半期比34.3%減）、PUB事業で219億51百万円（前年同四半期比8.7%減）、パートナー事業で65億60百万円（前年同四半期比17.7%減）、その他で60百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第1四半期連結累計期間における受注高は、ネットワーク商品群が137億36百万円（前年同四半期比12.9%減）、プラットフォーム商品群が26億73百万円（前年同四半期比55.8%減）、サービス商品群は117億20百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

売上高は、ネットワーク商品群が123億18百万円（前年同四半期比11.9%増）、プラットフォーム商品群が29億73百万円（前年同四半期比4.8%増）、サービス商品群は139億8百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

受注残高は、ネットワーク商品群が124億38百万円（前年同四半期比21.6%減）、プラットフォーム商品群が51億86百万円（前年同四半期比36.4%減）、サービス商品群は401億27百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

損益の状況

一部の案件にて、為替の影響により利益率が低下したことに加え、ベンダーへのサポート費用が一時的に増加したことにより、売上総利益率は前第1四半期連結累計期間と比較し1.7%減少しました。一方、増収効果や、外注費削減、経費の見直しを進めた結果、販売費及び一般管理費は68億76百万円と前年より下回ったものの、営業損失は3億65百万円（前年同四半期は営業損失13億60百万円）となり、経常損失は3億59百万円（前年同四半期は経常損失13億19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億89百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億12百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は937億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて98億35百万円の減少(9.5%減)となりました。

個別に見ますと、流動資産は820億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて104億5百万円の減少(11.2%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が156億2百万円減少し、一方で、現金及び預金が40億55百万円、たな卸資産が合計で10億47百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産は116億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億70百万円の増加(5.1%増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は381億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億55百万円の減少(18.0%減)となりました。これは主に、前受金が42億39百万円増加し、一方で、買掛金が90億26百万円、賞与引当金が17億47百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は556億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億79百万円の減少(2.6%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を2億89百万円計上したことと、配当金12億68百万円の支払いにより利益剰余金が15億58百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億76百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,000,000	86,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	86,000,000	86,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	86,000,000	-	12,279	-	19,453

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,464,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,528,400	845,284	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	86,000,000	-	-
総株主の議決権	-	845,284	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号J Pタワー	1,464,900	-	1,464,900	1.70
計	-	1,464,900	-	1,464,900	1.70

(注)当第1四半期会計期間において新株予約権が行使されたことにより、当第1四半期会計期間末現在の自己株式総数は1,453,525株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.69%となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,374	23,429
受取手形及び売掛金	41,996	26,393
有価証券	1,999	1,999
商品	2,131	1,851
未着商品	322	321
未成工事支出金	14,975	16,300
貯蔵品	20	23
繰延税金資産	1,284	1,442
その他	10,395	10,330
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	92,498	82,092
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3,689	4,182
その他	1,697	1,629
有形固定資産合計	5,386	5,812
無形固定資産		
のれん	82	77
その他	1,545	1,610
無形固定資産合計	1,627	1,687
投資その他の資産		
投資有価証券	891	1,035
繰延税金資産	1,189	1,129
その他	2,030	2,031
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	4,110	4,196
固定資産合計	11,124	11,695
資産合計	103,623	93,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,491	11,465
リース債務	1,403	1,380
未払金	1,201	936
未払法人税等	1,476	187
前受金	13,395	17,635
賞与引当金	2,930	1,183
役員賞与引当金	92	-
その他	1,648	1,933
流動負債合計	42,640	34,722
固定負債		
リース債務	3,257	2,858
資産除去債務	335	336
その他	276	236
固定負債合計	3,869	3,432
負債合計	46,510	38,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	26,317	24,759
自己株式	1,152	1,143
株主資本合計	56,897	55,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	129
繰延ヘッジ損益	124	68
その他の包括利益累計額合計	120	197
新株予約権	95	87
純資産合計	57,113	55,633
負債純資産合計	103,623	93,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	25,718	29,200
売上原価	19,545	22,689
売上総利益	6,172	6,510
販売費及び一般管理費	7,532	6,876
営業損失()	1,360	365
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	-	5
販売報奨金	59	17
為替差益	4	-
その他	10	5
営業外収益合計	77	30
営業外費用		
支払利息	15	13
持分法による投資損失	6	1
為替差損	-	5
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	15	1
営業外費用合計	36	23
経常損失()	1,319	359
特別損失		
固定資産除却損	8	3
投資有価証券評価損	3	0
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純損失()	1,332	363
法人税、住民税及び事業税	41	8
法人税等調整額	460	82
法人税等合計	419	74
四半期純損失()	912	289
親会社株主に帰属する四半期純損失()	912	289

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	912	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	133
繰延ヘッジ損益	89	56
その他の包括利益合計	90	77
四半期包括利益	1,003	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003	211

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	604百万円	585百万円
のれんの償却額	53	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,436	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,453	9,911	4,721	3,522	25,608	109	25,718	-	25,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	-	0	3	422	425	425	-
計	7,456	9,911	4,721	3,522	25,611	531	26,143	425	25,718
セグメント利益又は損失()	290	832	1,759	66	1,282	110	1,172	188	1,360

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益(営業利益)の調整額 188百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 188百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,479	9,613	6,106	3,820	29,020	180	29,200	-	29,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	-	2	5	216	222	222	-
計	9,483	9,613	6,106	3,822	29,025	396	29,422	222	29,200
セグメント利益又は損失()	184	276	761	70	230	19	249	116	365

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益(営業利益)の調整額 116百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 116百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10.80円	3.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	912	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(百万円)	912	289
普通株式の期中平均株式数(株)	84,529,175	84,536,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額
 であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社株式の売却

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、当社保有のJBSテクノロジー株式会社の全株式を株式
 会社JBSに売却することを決議し、平成27年7月31日に売却いたしました。

1. 売却の理由

技術者の安定的な確保を目的とした資本関係について、投資効果が十分に得られないと判断し、資本関係を解
 消いたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社JBS

3. 売却した持分法適用関連会社の概要

- (1)名称：JBSテクノロジー株式会社
- (2)所在地：東京都港区虎ノ門
- (3)代表者の役職・氏名：代表取締役 貫 幾太郎
- (4)事業内容：運用サービス、構築サービス、開発サービス
- (5)資本金：8,020万円
- (6)発行済株式数：680株
- (7)当社の所有株式数及び持分比率：280株(41.2%)

4. 株式売却の概要

売却株数：280株
 売却価額：232百万円
 売却益：0百万円
 売却後の持分比率：0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。